

施設別データ

施設番号	3101
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中央ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地14 (西尾中学校地区)	敷地面積	2,482.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	南棟(旧青年の家)、北棟(旧働く婦人の家)、事務所、倉庫、自転車置場				
複合・併設施設	-	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,985.65 m ²	総取得費	228,099 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

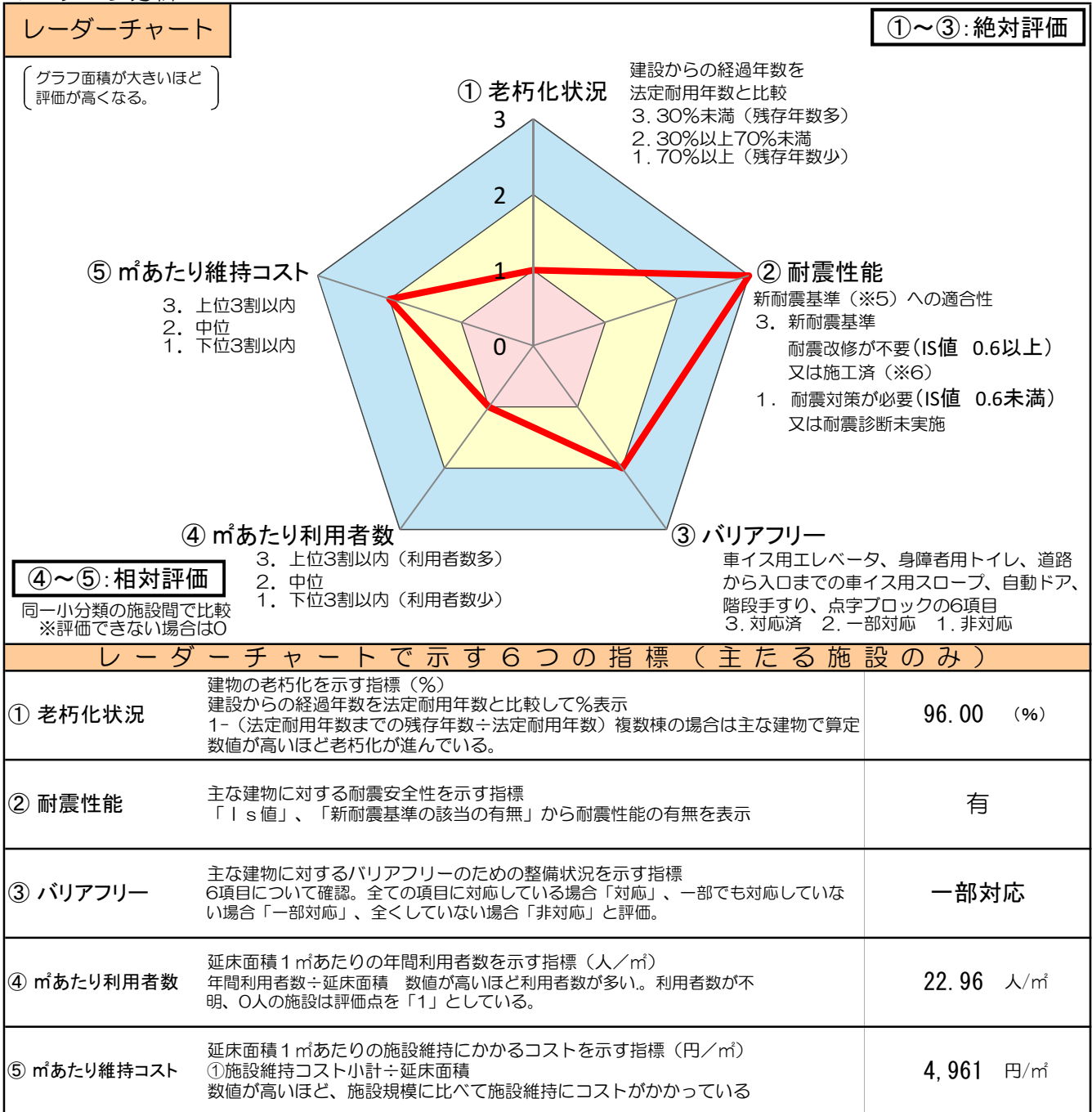
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	44,981 人	45,266 人	45,582 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	6,465,000
		修繕料		911,264	
		火災保険料		10,445	
		維持管理委託料		1,894,936	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		9,850,950	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		39,588	
		光熱水費	4,042,654		
		指定管理料	-		
		その他委託料	134,523		
		その他運営費	1,775,446		
		小計	5,992,211		
		合計 (①+②)	15,843,161		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	348 円/人	92 円/人	7,979 円/m ²		

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3102
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	寺津ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地 (寺津中学校地区)	敷地面積	4,383.05 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	寺津出張所(1109) 他	建築年月	H10.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,067.13 m ²	総取得費	185,910 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

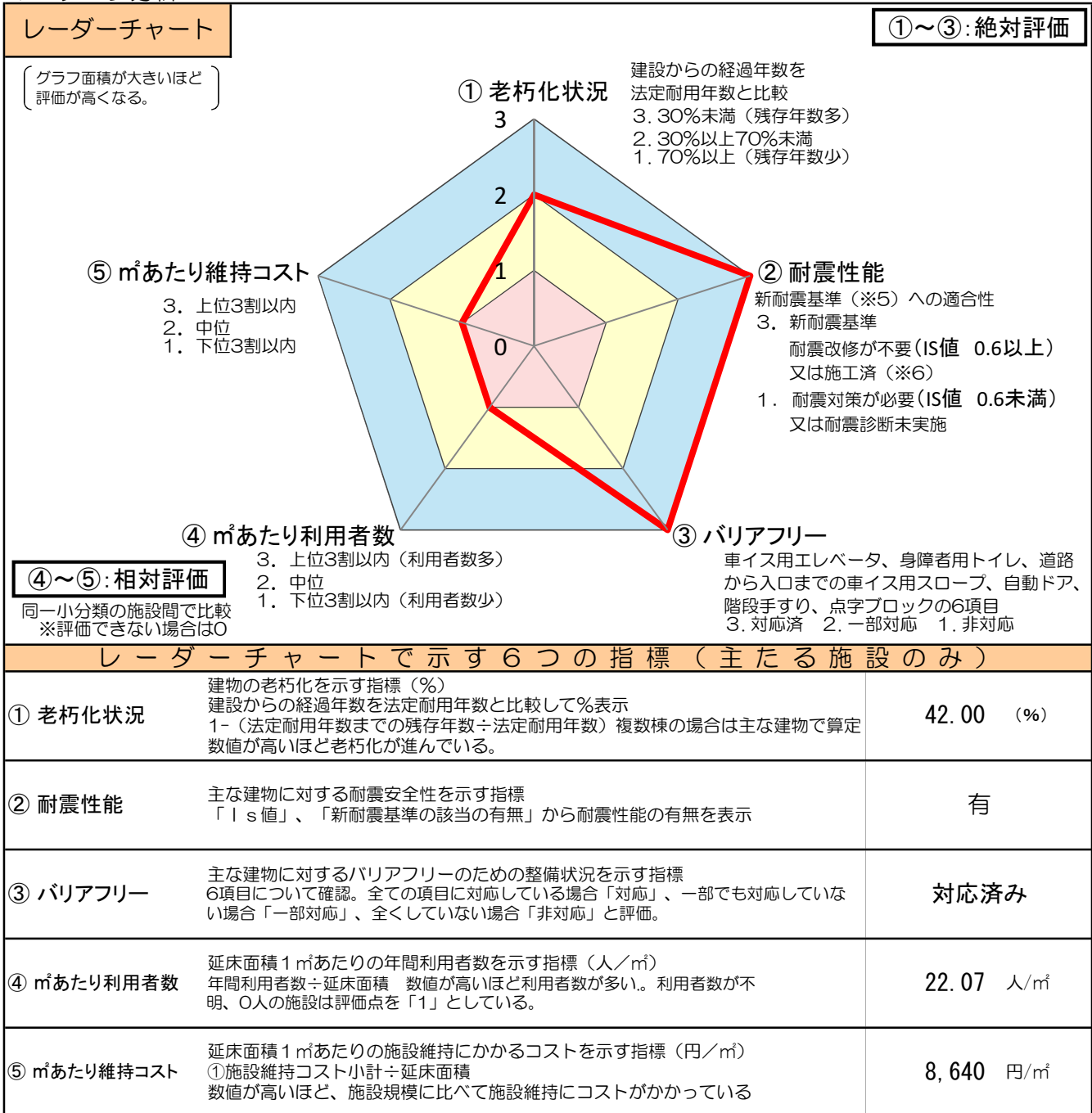
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	24,576 人	26,338 人	23,551 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				917,302	
火災保険料	10,322				
維持管理委託料	1,997,362				
敷地借上料	-				
工事請負費	2,473,200				
その他維持費	-				
小計	9,220,397				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000			
燃料費	30,622				
光熱水費	2,881,911				
指定管理料	-				
その他委託料	218,400				
その他運営費	1,116,030				
小計	10,711,963				
合計 (①+②)				19,932,360	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	846 円/人	116 円/人	18,678 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3103
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	米津ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	3,324.08 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、会議室				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.9	
建物構造	鉄骨造	延床面積	909.50 m ²	総取得費	176,967 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

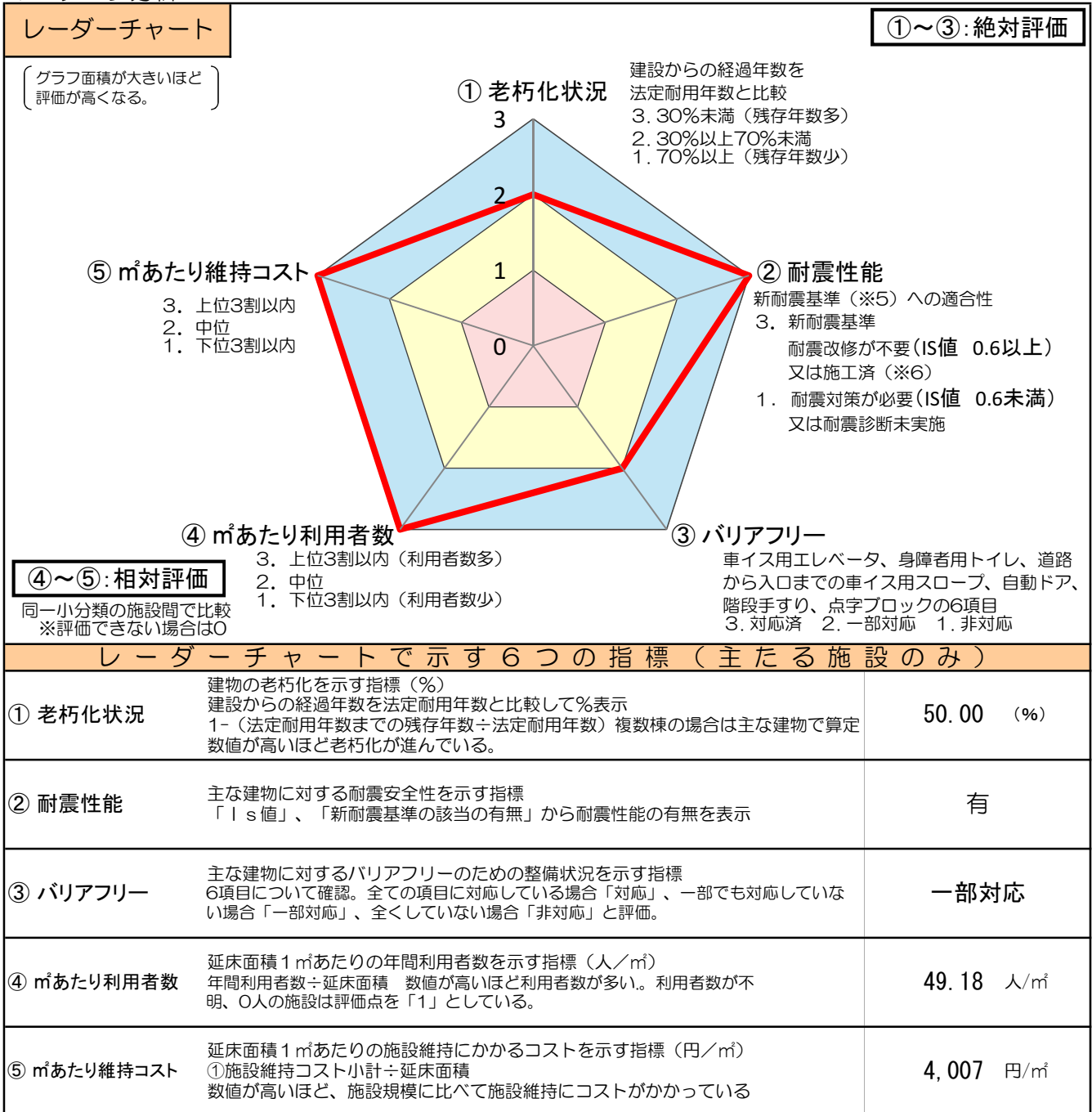
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	39,936 人	43,030 人	44,729 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	指定	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				578,680	
火災保険料	37,837				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	3,027,780				
その他維持費	-				
小計	3,644,297				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	10,710,432			
	その他委託料	-			
その他運営費	329,837				
小計	11,040,269				
合計 (①+②)				14,684,566	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	328 円/人	85 円/人	16,146 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3104
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	福地ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	齊藤町向縄1番地 (福地中学校地区)	敷地面積	6,146.49 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	高齢者交流広場福地福祉会館(4212)	建築年月	H12.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	895.24 m ²	総取得費	177,975 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)



津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
0.01m以上～0.3m未満	3時間以上	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

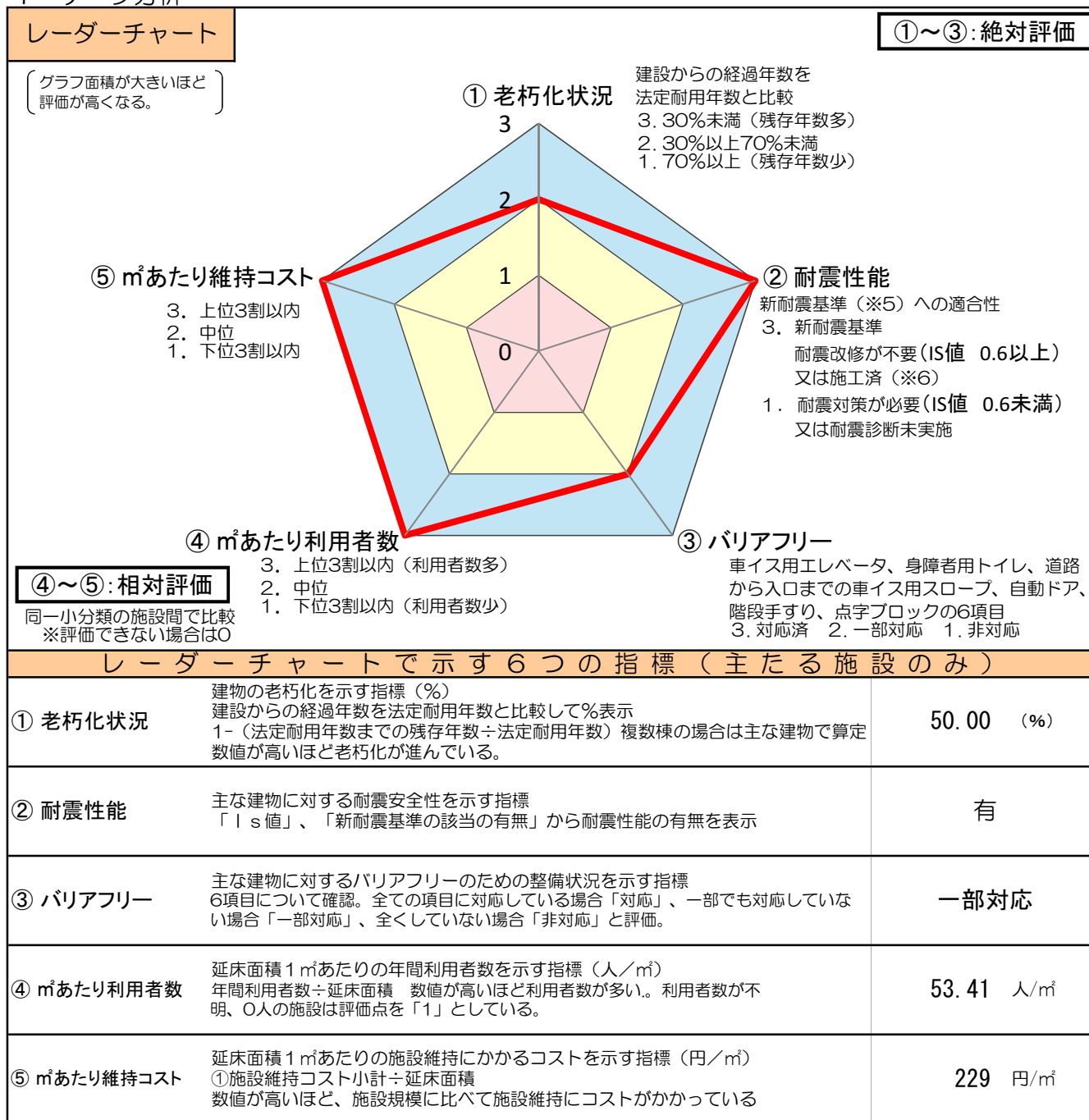
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	43,793 人	44,730 人	47,813 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	指定	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費			② 施設運営コスト	火災保険料	38,382
				維持管理委託料	-
				敷地借上料	-
				工事請負費	166,493
				その他維持費	-
				小計	204,875
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	-
				指定管理料	10,206,792
その他委託料	-				
その他運営費	331,637				
小計	10,538,429				
合計 (①+②)	10,743,304				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 225 円/人	市民1人あたり 62 円/人	延床面積1㎡あたり 12,000 円/㎡		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3105
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西野町ふれあいセンター		
-----	-------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町下屋敷17番地2 (鶴城中学校地区)	敷地面積	11,927.08 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、茶室、倉庫、便所				
複合・併設施設	-		建築年月	H13.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,073.26 m ²	総取得費	134,400 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

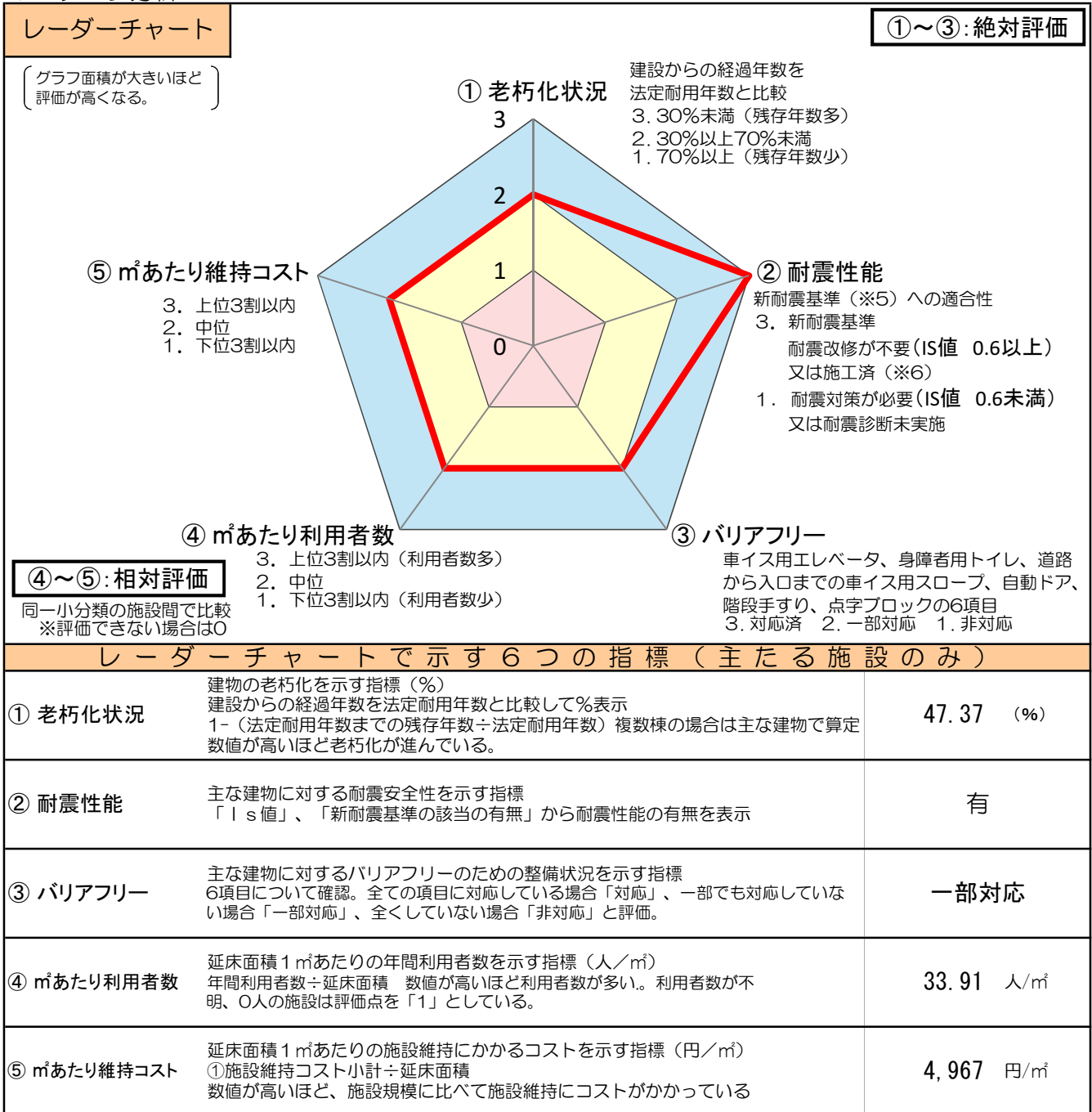
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	42,184 人	37,987 人	36,396 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		461,700	
		火災保険料		33,171	
		維持管理委託料		2,288,361	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		5,331,372	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		16,280	
		光熱水費	2,069,015		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	1,117,470		
		小計	3,202,765		
		合計 (①+②)	8,534,137		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	234 円/人	49 円/人	7,952 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3106
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	ハツ面ふれあいセンター		
-----	-------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町豊美115番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	5,133.19 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、工芸室				
複合・併設施設	-		建築年月	H13.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	944.40 m ²	総取得費	190,076 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

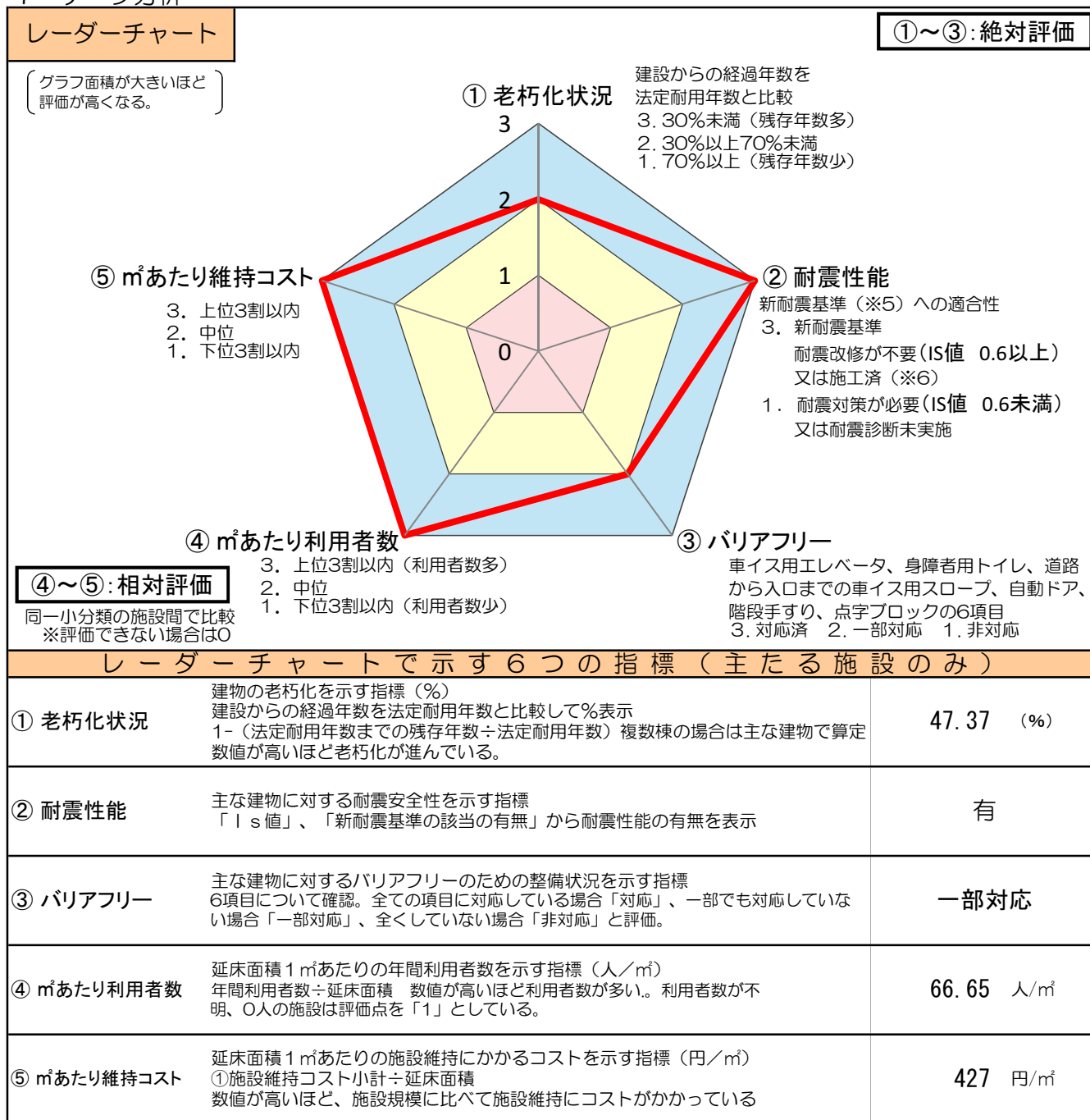
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	59,923 人	60,176 人	62,943 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	指定	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		364,480	
		火災保険料		38,759	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		-	
		その他維持費		-	
		小計		403,239	
		② 施設運営コスト		-	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費	-		
		光熱水費	-		
		指定管理料	10,328,939		
		その他委託料	-		
		その他運営費	317,274		
		小計	10,646,213		
		合計 (①+②)	11,049,452		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	176 円/人	64 円/人	11,700 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3107
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鶴城ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊藤二丁目4番地3 (鶴城中学校地区)	敷地面積	2,168.64 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H17.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	889.90 m ²	総取得費	173,710 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

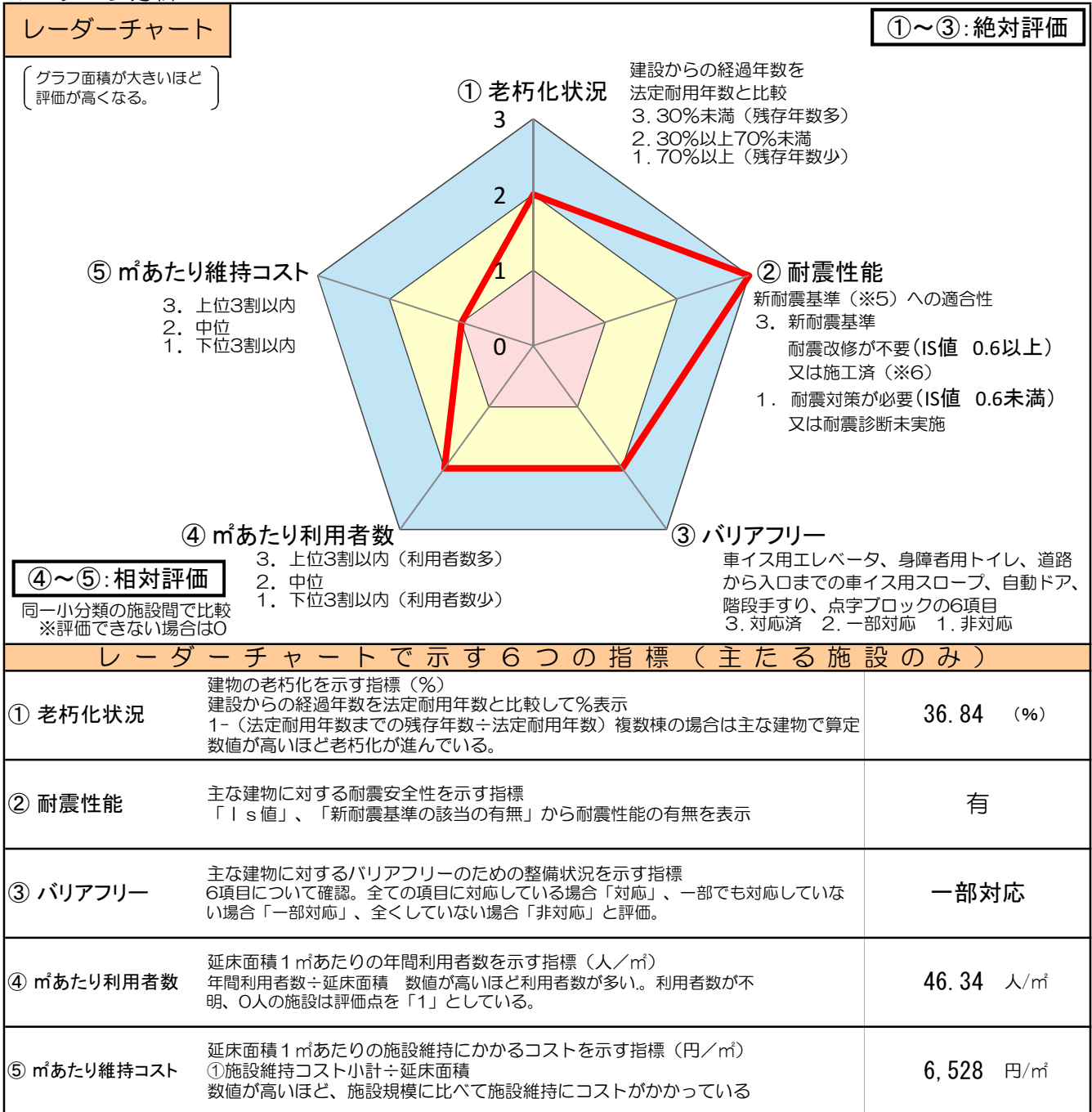
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	43,827 人	41,801 人	41,237 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				355,687	
火災保険料	30,378				
維持管理委託料	1,600,985				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	5,809,261				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000			
	燃料費	35,478			
	光熱水費	1,843,144			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	1,349,587				
小計	9,693,209				
合計 (①+②)				15,502,470	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	376 円/人	90 円/人	17,420 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3108
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	室場ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷152番地 (東部中学校地区)	敷地面積	2,383.20 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場				
複合・併設施設	-		建築年月	S57.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	496.51 m ²	総取得費	81,650 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

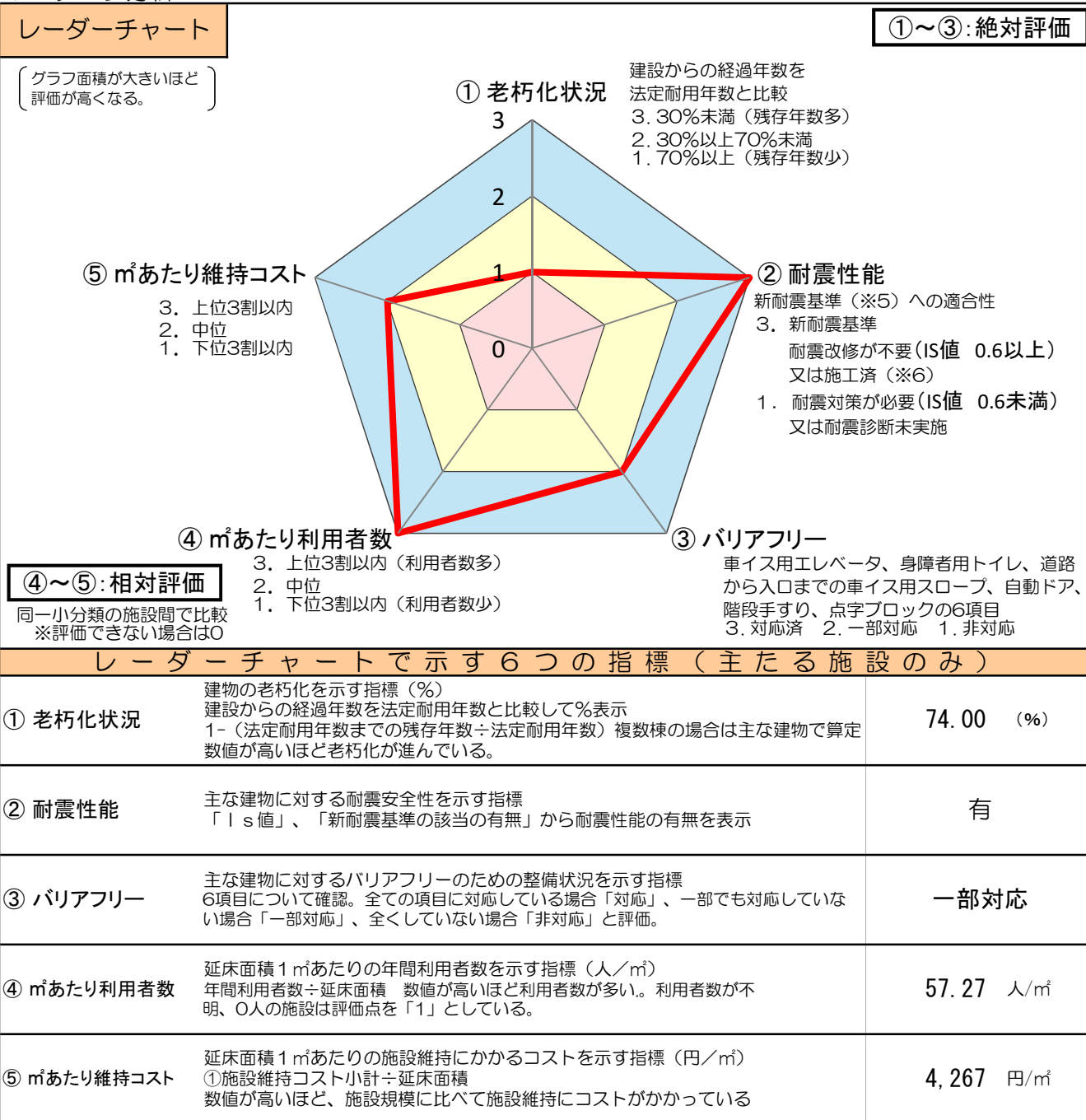
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	28,125 人	30,221 人	28,434 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	551,560	
				火災保険料	3,293	
				維持管理委託料	1,563,745	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	2,118,598	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000
燃料費				57,869		
光熱水費	450,720					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	1,173,479					
小計	8,147,068					
合計 (①+②)	10,265,666					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	361 円/人	市民1人あたり	60 円/人	延床面積1㎡あたり	20,676 円/㎡

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3109
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	三和ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町土井ノ内1番地1 (東部中学校地区)	敷地面積	2,572.61 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場				
複合・併設施設	-		建築年月	H2.6	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	592.67 m ²	総取得費	97,020 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

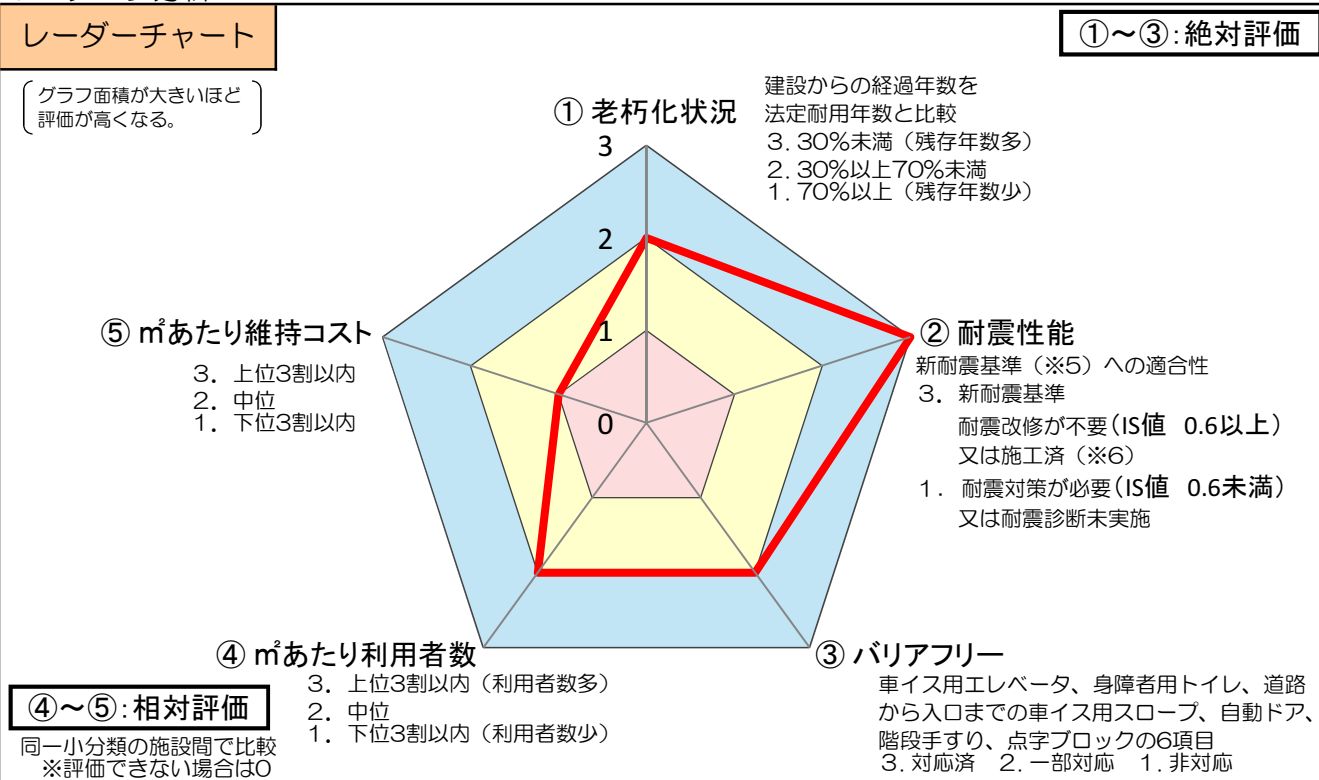
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	22,967 人	22,391 人	22,481 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				299,700	
火災保険料	3,122				
維持管理委託料	1,535,543				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	4,386,505				
②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	32,874				
光熱水費	969,228				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	1,156,061				
小計	2,158,163				
合計 (①+②)	6,544,668				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	291 円/人	38 円/人	11,043 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	56.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1mあたりの年間利用者数を示す指標 (人/m) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	37.93 人/m
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	7,401 円/m

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※2 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3110
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	矢田ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西尾市国森町不動東102番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	4,308.17 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H25.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	892.38 m ²	総取得費	204,759 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

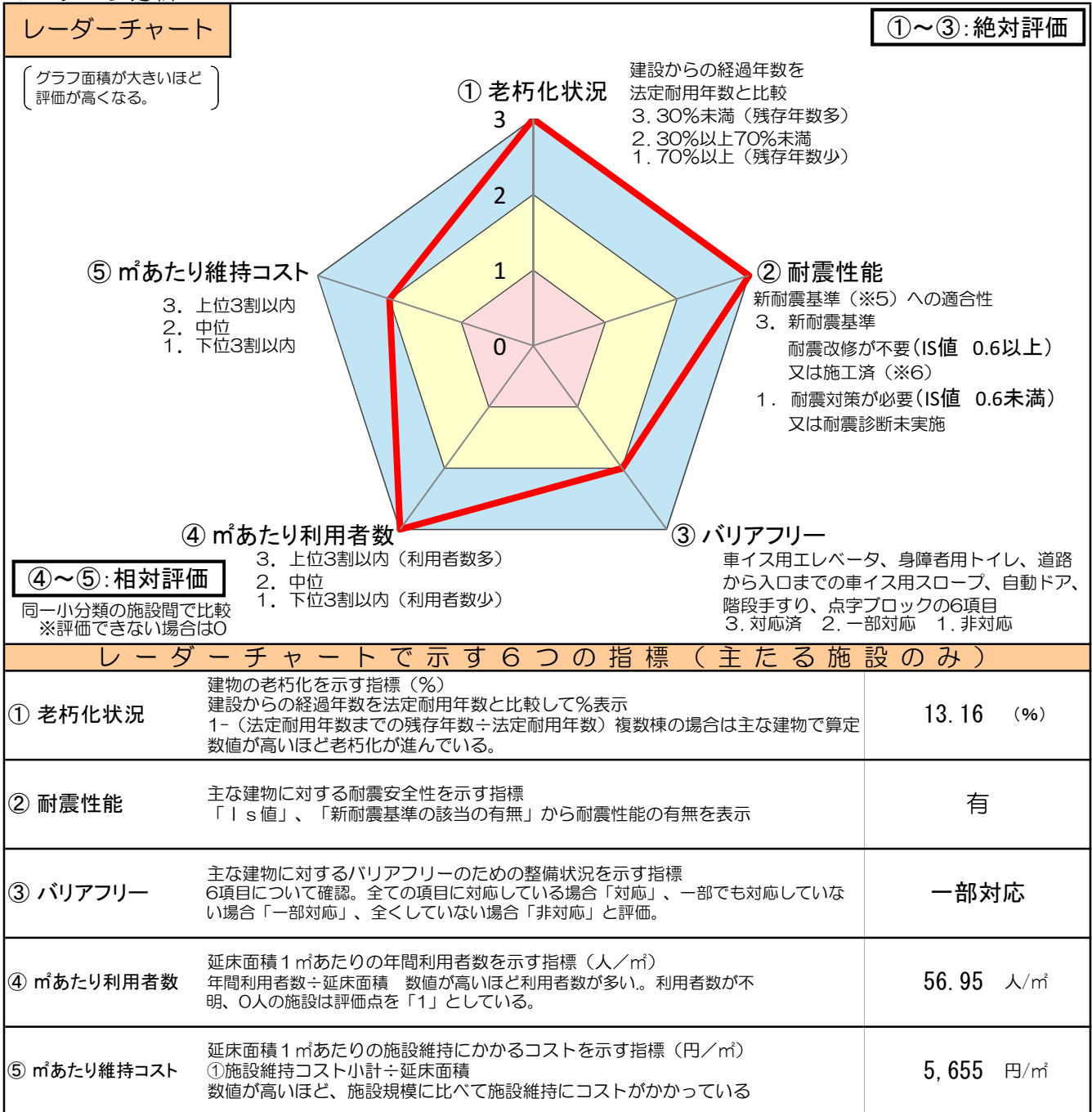
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	44,727 人	51,880 人	50,823 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				862,920	
火災保険料	38,956				
維持管理委託料	1,596,665				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	5,046,681				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	1,569,859			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	880,869				
小計	2,450,728				
合計 (①+②)				7,497,409	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 148 円/人	市民1人あたり 43 円/人	延床面積1m ² あたり 8,402 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3111
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色町公民館		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東前新田8番地 (一色中学校地区)	敷地面積	25,042.56 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、茶室、便所、休憩所、自転車置場				
複合・併設施設	一色学びの館 (3210)	建築年月	S56.10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,812.29 m ²	総取得費	957,898 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

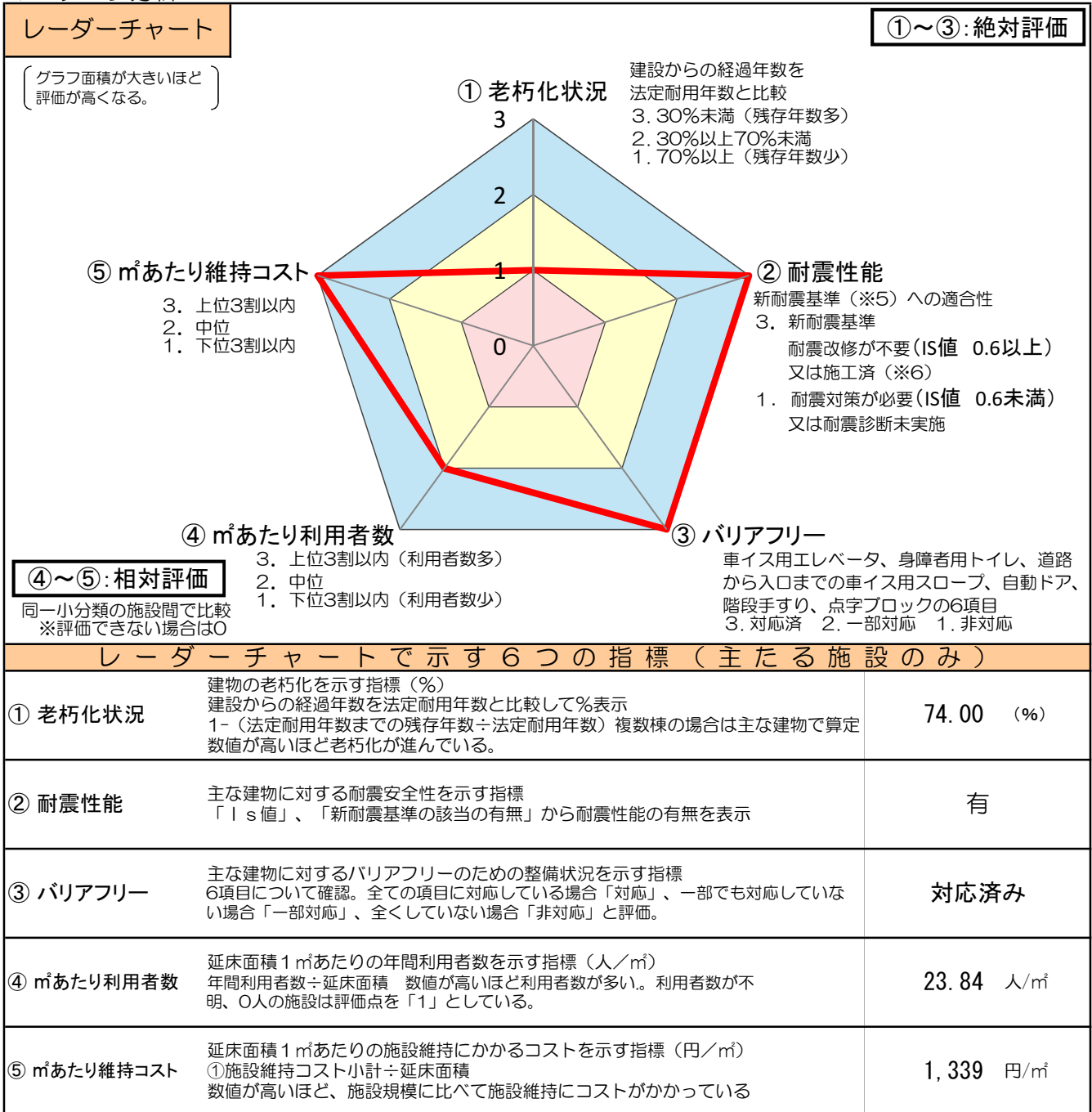
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	87,062 人	56,323 人	114,748 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	指定	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				1,256,158	
火災保険料	61,212				
維持管理委託料	4,954,806				
敷地借上料	-				
工事請負費	172,800				
その他維持費	-				
小計	6,444,976				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	12,782				
指定管理料	-				
その他委託料	44,842,787				
その他運営費	120,898				
小計	44,976,467				
合計 (①+②)	51,421,443				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	448 円/人	298 円/人	10,685 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3112
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	横須賀ふれあいセンター		
-----	-------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町小牧郷前5番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,322.89 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H2.9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	999.10 m ²	総取得費	239,400 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

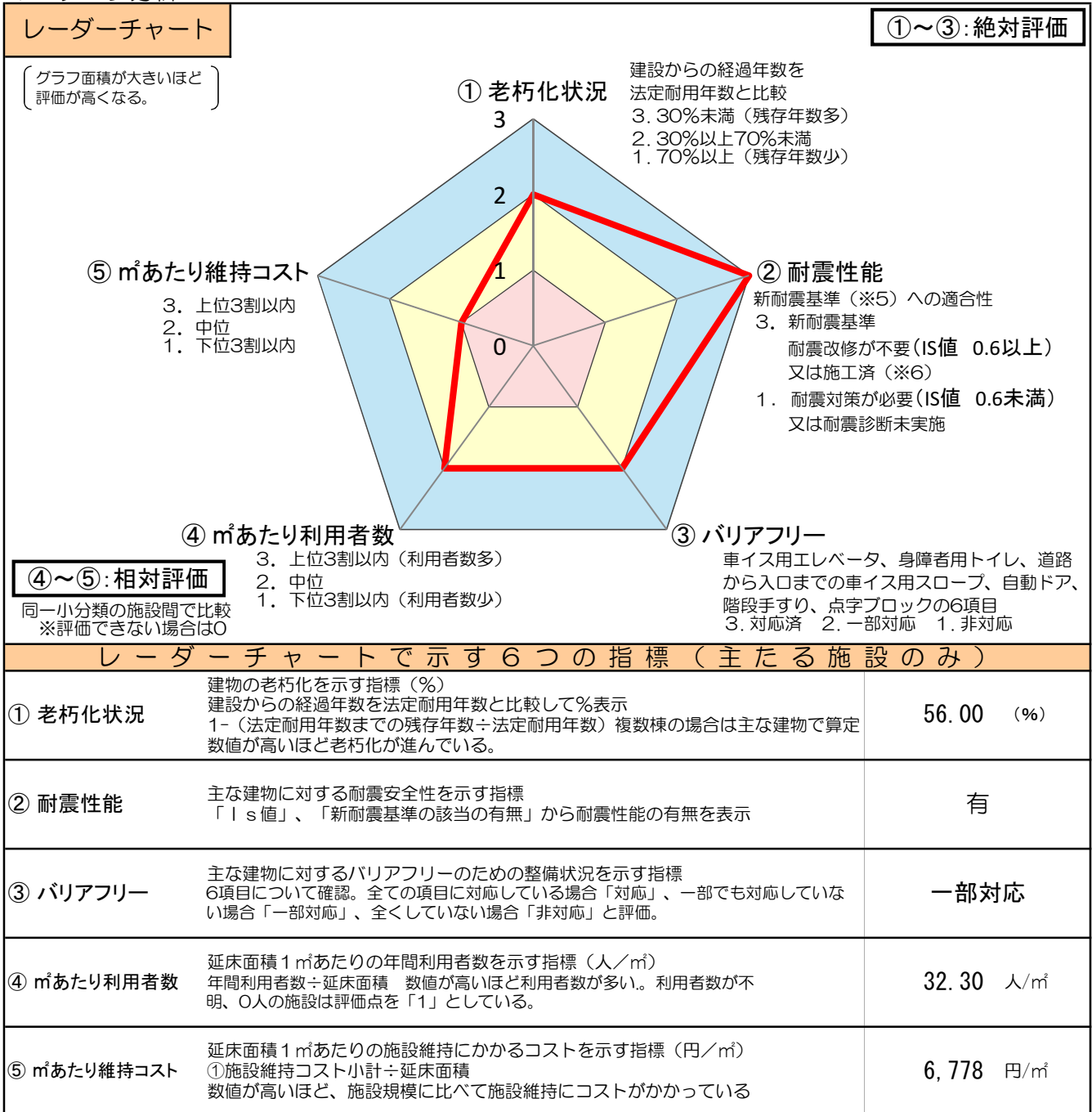
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
○	○	○	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	34,686 人	36,177 人	32,268 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				925,236	
火災保険料	11,017				
維持管理委託料	2,013,167				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	6,771,631				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000			
	燃料費	60,648			
	光熱水費	1,676,293			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	1,078,362				
小計	9,280,303				
合計 (①+②)				16,051,934	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	497 円/人	93 円/人	16,066 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3113
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良町公民館		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原川畑16番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,825.92 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	吉良支所 (1103)	建築年月	S49.5		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,066.81 m ²	総取得費	361,787 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

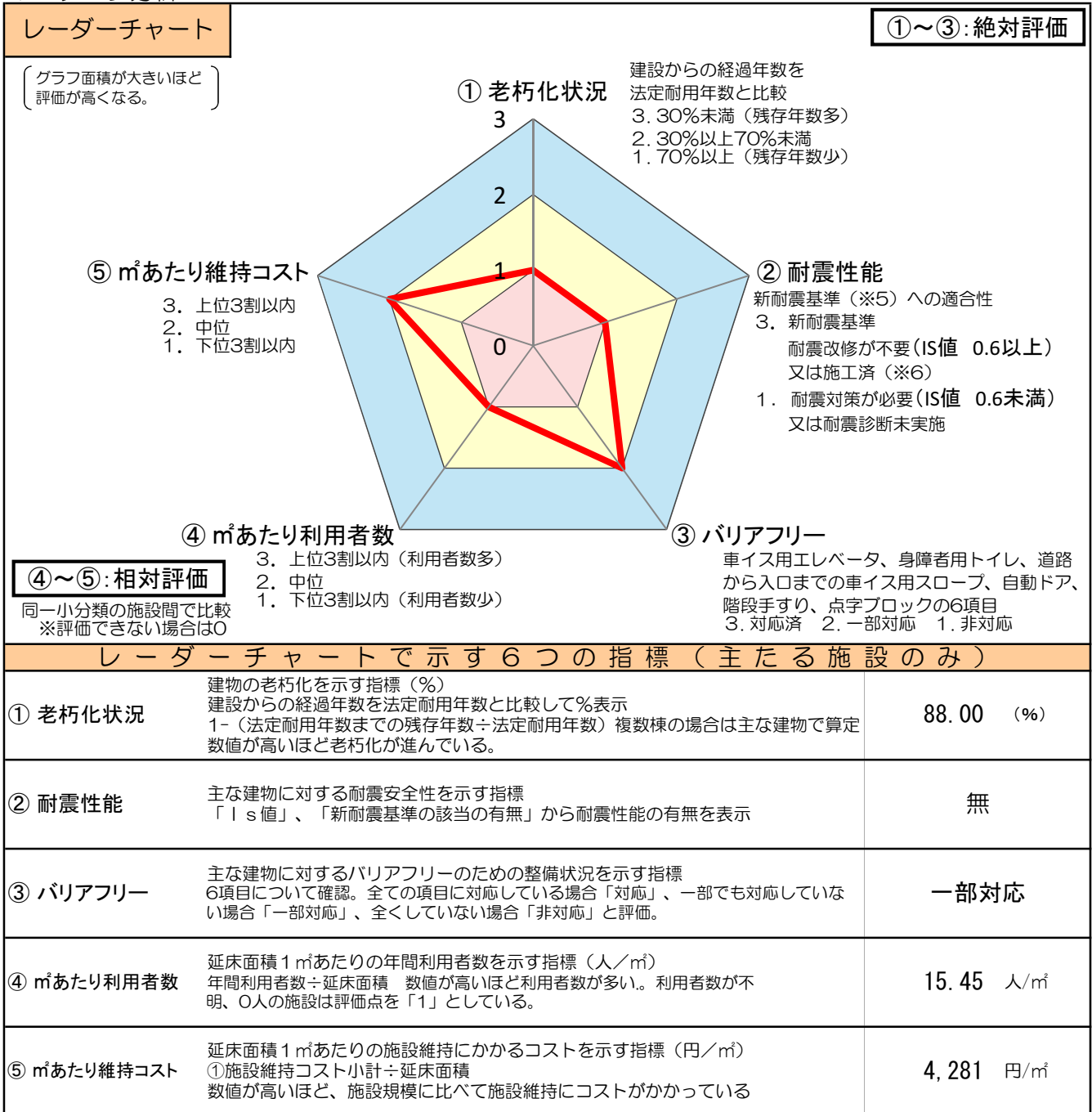
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	56,773 人	53,481 人	47,369 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				979,128	
火災保険料	41,874				
維持管理委託料	8,286,000				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	13,129,213				
②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,465,000			
燃料費	2,014,276				
光熱水費	2,632,079				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	2,424,185				
小計	13,535,540				
合計 (①+②)	26,664,753				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	563 円/人	155 円/人	8,695 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3114
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町浜田69番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	6,332.58 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	幡豆公民館(3115) 他	建築年月	S61.10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	941.00 m ²	総取得費	193,500 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	○	-	-	-

5 避難所指定

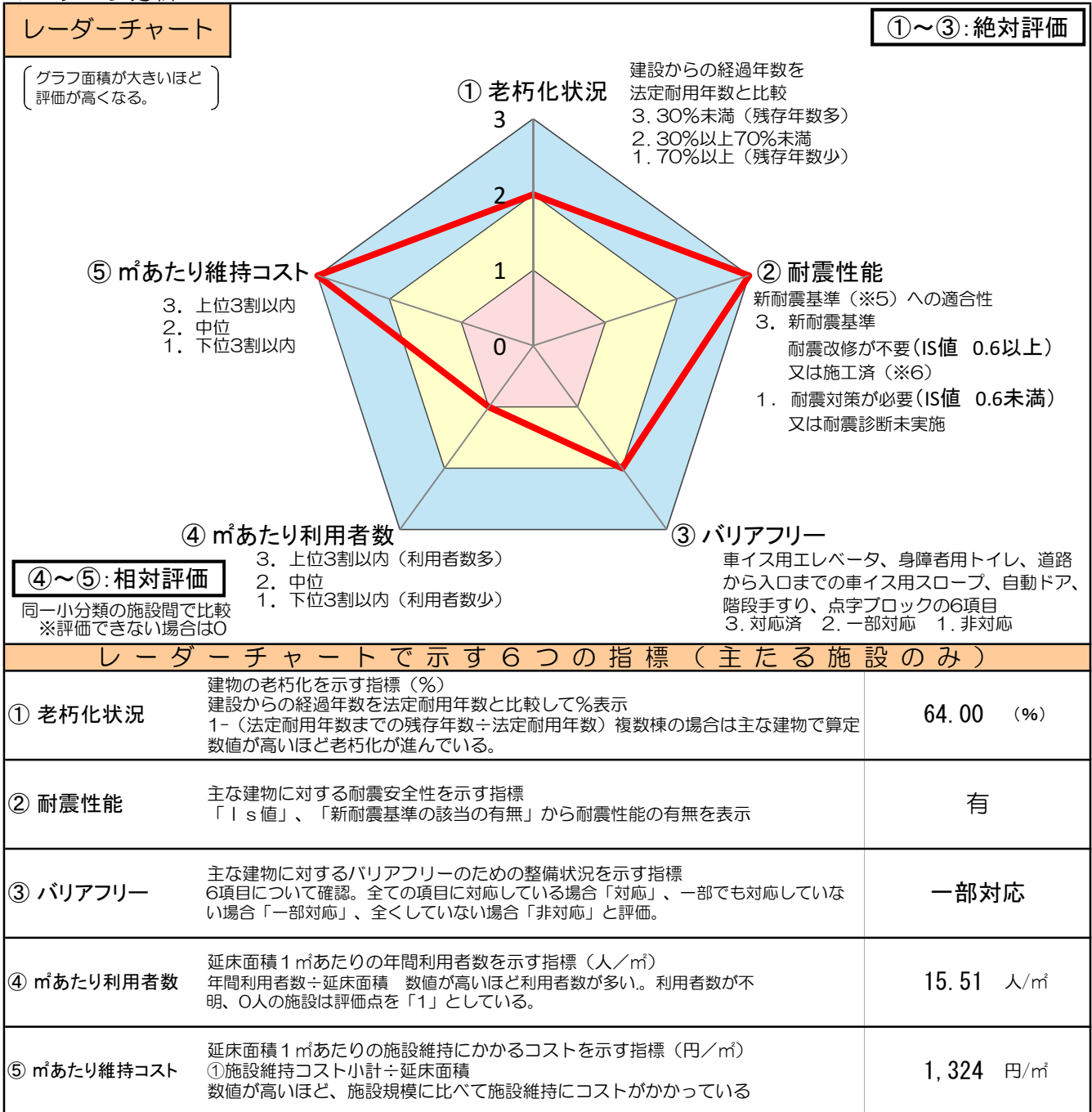
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	14,889 人	13,781 人	14,595 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				225,882	
火災保険料	10,121				
維持管理委託料	688,046				
敷地借上料	-				
工事請負費	321,840				
その他維持費	-				
小計	1,245,889				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	811,022				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	248,546				
小計	1,059,568				
合計 (①+②)	2,305,457				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	158 円/人	13 円/人	2,450 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	3115
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆公民館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----	--------	-----	--------	------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1 (幡豆中学校地区)	敷地面積	5,764.24 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場、倉庫		
複合・併設施設	幡豆ふれあいセンター(3114) 他	建築年月	S46.4
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	948.22 m ²
階数	2階	うち借上面積	- m ²
	(*)内は地階		

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	○	-	-	-

5 避難所指定

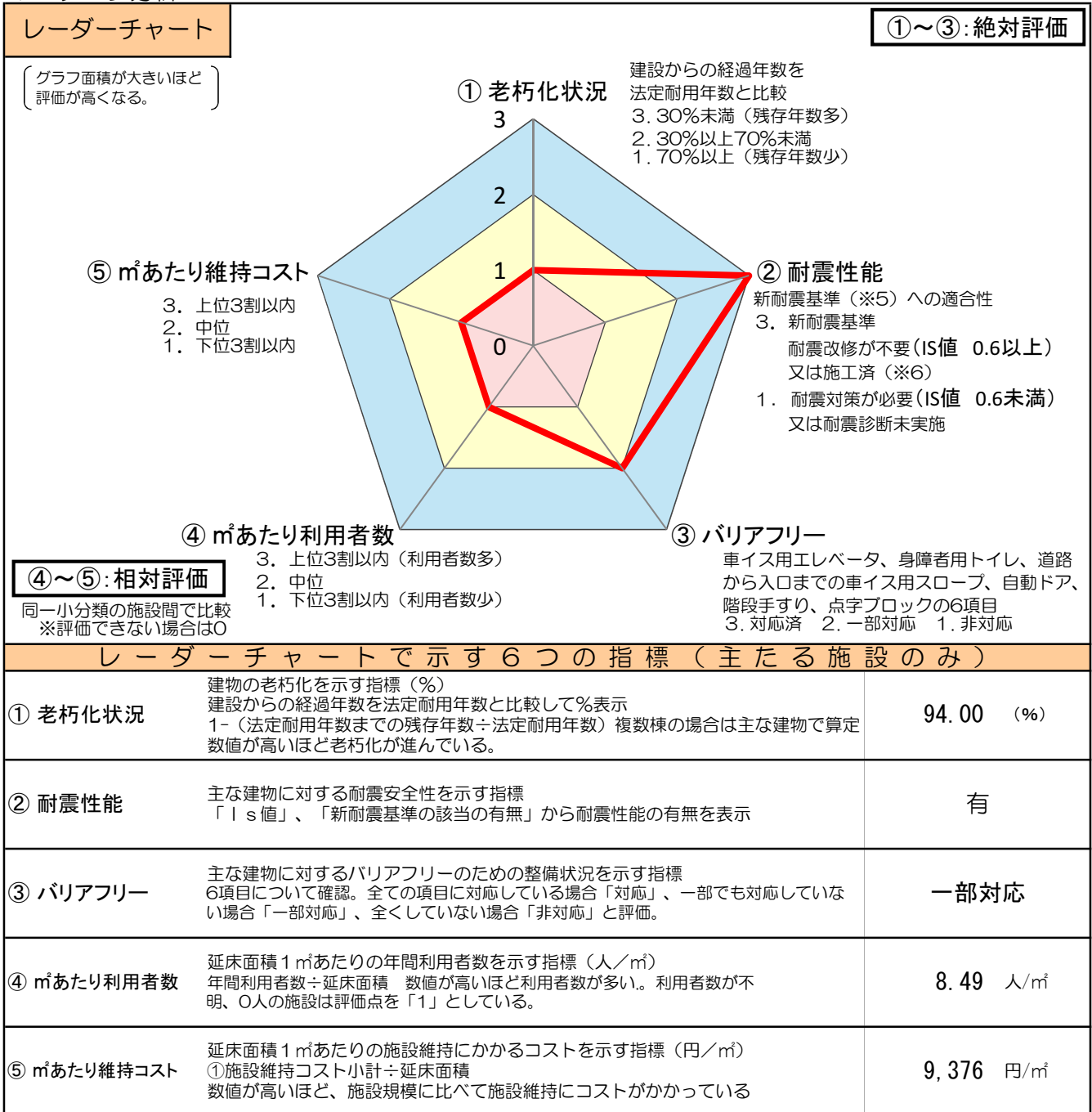
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	11,082 人	9,766 人	8,048 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	308 日	自営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				775,582	
火災保険料	15,248				
維持管理委託料	3,969,724				
敷地借上料	-				
工事請負費	1,582,200				
その他維持費	-				
小計	8,890,894				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	65,066			
	光熱水費	883,597			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	2,413,263				
小計	3,361,926				
合計 (①+②)				12,252,820	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	1,522 円/人	71 円/人	12,922 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。